

平成29年度

# 施策の成果

府中市



平成29年度府中市の一般会計及び特別会計の歳入歳出並びに公営企業会計の決算を市議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を別紙のとおり提出する。

平成30年 8 月 3 1 日

府中市長 高 野 律 雄



# 目次

児童虐待防止事業	39 頁
育児不安解消支援事業	39 頁
子ども家庭支援センター管理運営事業	40 頁
<b>施策 8 子育て家庭の経済的負担の軽減</b>	
児童手当支給事業	42 頁
子育て家庭医療費等助成事業	43 頁
<b>施策 9 ひとり親家庭への支援</b>	
ひとり親家庭等対象手当支給事業	43 頁
ひとり親家庭自立支援事業	44 頁
ひとり親家庭等医療費助成事業	45 頁
<b>施策 10 保育サービスの充実</b>	
私立保育所運営支援事業	45 頁
子ども家庭サービス事業	47 頁
ファミリー・サポート・センター事業	47 頁
認可外保育所等補助事業	48 頁
一時預かり事業、定期利用保育事業、 病児保育事業	48 頁
待機児解消事業	49 頁
市立保育所管理運営事業	49 頁
子ども・子育て支援計画推進事業	51 頁
<b>基本施策 3 高齢者サービスの充実</b>	
<b>施策 11 高齢者の生きがいづくりの支援</b>	
敬老事業	51 頁
高齢者保養事業	52 頁
高齢者地域支え合い推進事業	52 頁
老人クラブ補助事業	52 頁
シルバー人材センター支援事業	53 頁
<b>施策 12 高齢者の就労支援</b>	
補助金 はつらつ高齢者就業機会 創出支援事業費	54 頁
<b>施策 13 高齢者の生活支援</b>	
ねたきり高齢者支援事業	54 頁
在宅高齢者介護支援事業	55 頁
在宅高齢者生活支援事業	56 頁
在宅高齢者住環境改善支援事業	57 頁
低所得者負担軽減事業	57 頁
認知症対策事業	58 頁
介護予防事業	59 頁
地域包括ケア事業	61 頁
<b>施策の概要</b>	1 頁
<b>施策の成果</b>	2~24 頁
<b>施策の成果の表記について</b>	25 頁
<b>事務事業の実績</b>	
<b>I 人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）</b>	
<b>基本施策 1 健康づくりの推進</b>	
<b>施策 1 健康づくりの支援</b>	
保健センター管理運営事業	27 頁
健康管理支援事業	27 頁
自殺対策事業	29 頁
保健計画評価・推進事業	29 頁
<b>施策 2 母子保健の充実</b>	
母子健康づくり支援事業	29 頁
妊産婦育児教室事業	31 頁
養育医療給付事業	32 頁
乳幼児予防接種事業	32 頁
<b>施策 3 疾病予防対策の充実</b>	
感染症予防事業	33 頁
狂犬病予防事業	33 頁
健康診査事業	34 頁
各種疾病検診事業	34 頁
歯科検診事業	35 頁
<b>施策 4 地域医療体制の整備</b>	
休日・夜間診療事業	36 頁
歯科医療連携推進事業	36 頁
骨髄移植ドナー支援事業	36 頁
<b>施策 5 保養機会の提供</b>	
やちほ管理運営事業	37 頁
<b>基本施策 2 子育て支援</b>	
<b>施策 6 地域における子育て支援</b>	
子育てひろば活動事業	37 頁
地域子育て支援事業	38 頁
<b>施策 7 子育て家庭の育児不安の解消</b>	

高齢者災害時対策事業	63 頁	<b>基本施策 5 社会保障制度の充実</b>	
高齢者住宅管理運営事業	63 頁	<b>施策 19 高齢者医療制度の普及と推進</b>	
養護老人ホーム措置事業	64 頁	後期高齢者医療保険料徴収事業	87 頁
特別養護老人ホーム・高齢者在宅サ-		後期高齢者葬祭事業	87 頁
ビスセンター管理運営事業	64 頁	後期高齢者医療制度運営費負担事業	88 頁
地域密着型サービス拠点整備事業	66 頁	後期高齢者健康診査事業	89 頁
高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進		<b>施策 20 国民健康保険の運営</b>	
協議会運営事業	66 頁	国民健康保険運営事務	89 頁
<b>施策 14 介護保険制度の円滑な運営</b>		国民健康保険趣旨普及宣伝事業	90 頁
介護保険運営事業	67 頁	国民健康保険保険給付事業	91 頁
介護認定審査事業	67 頁	国民健康保険適用審査事務	92 頁
介護保険給付事業	68 頁	国民健康保険疾病予防事業	93 頁
介護保険給付適正化推進事業	69 頁	<b>基本施策 6 生活の安定の確保</b>	
<b>基本施策 4 障害者サービスの充実</b>		<b>施策 22 低所得者の自立支援</b>	
<b>施策 15 障害者への相談支援機能の充実</b>		中国残留邦人支援事業	93 頁
身体障害者及び知的障害者相談員事業	69 頁	チャレンジ支援貸付相談事業	94 頁
障害者相談支援事業	69 頁	生活保護費扶助事業	94 頁
障害者等地域自立支援協議会運営事業	71 頁	生活援護嘱託医設置事業	95 頁
<b>施策 16 障害者の社会参加支援</b>		生活保護受給者自立支援事業	96 頁
障害者地域交流促進事業	71 頁	臨時福祉給付金事業	97 頁
障害者自立移動支援事業	72 頁	生活困窮者自立支援事業	97 頁
障害者奉仕者養成事業	73 頁	<b>施策 23 勤労者の生活支援</b>	
<b>施策 17 障害者の就労支援</b>		補助金 生活資金融資利子	99 頁
障害者就労支援事業	73 頁	補助金 勤労者福祉振興公社運営費	99 頁
作業所等経営ネットワーク支援事業	73 頁	<b>施策 24 公的な住宅の管理運営</b>	
障害者作業委託事業	74 頁	市営住宅管理運営事業	99 頁
<b>施策 18 障害者の地域生活支援</b>		市民住宅運営事業	100 頁
障害者手当等支給事業	74 頁	<b>基本施策 7 地域福祉活動の支援</b>	
障害認定審査事業	76 頁	<b>施策 25 支えあいのまちづくりの促進</b>	
自立支援給付等事業	76 頁	社会福祉委員活動支援事業	100 頁
地域生活支援事業	80 頁	民生委員活動支援事業	100 頁
日常生活支援等事業	82 頁	社会を明るくする運動事業	101 頁
各種手帳交付等事業	83 頁	権利擁護センター事業	101 頁
障害者災害時対策事業	83 頁	ふれあい会館管理運営事業	102 頁
障害者計画推進協議会運営事業	84 頁	負担金 北多摩保護観察協会	102 頁
障害者福祉団体財政支援事業	84 頁	補助金 社会福祉協議会	102 頁
障害者医療助成等事業	85 頁	地域福祉コーディネーター事業	103 頁
心身障害者福祉センター管理運営事業	85 頁	<b>施策 26 福祉のまちづくりの推進</b>	
子ども発達支援事業	86 頁	福祉のまちづくり推進事業	103 頁

社会福祉法人設立認可・指導検査事業	103 頁
補助金 福祉サービス第三者評価	
受審費	104 頁
福祉サービス利用者総合支援事業	104 頁
負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	105 頁

## II 安全で快適に暮らせる持続可能なまち（生活・環境）

### 基本施策 1 自然・生態系の保護と回復

#### 施策 27 自然環境の保全の推進

自然保護啓発普及事業	107 頁
自然環境調査員活動事業	107 頁
自然環境保全活動促進事業	108 頁
生物多様性地域戦略推進事業	108 頁

### 基本施策 2 緑の整備

#### 施策 28 緑のまちづくりの推進

民有緑地保全支援事業	109 頁
まちかど空間緑化推進事業	109 頁
公園緑地等維持管理事業	109 頁
公園緑地等整備事業	110 頁
緑の基本計画策定事業	111 頁

### 基本施策 3 生活環境の保全

#### 施策 29 環境に配慮した活動の促進

環境審議会運営事業	111 頁
環境マネジメントシステム運営事業	111 頁
環境保全活動事業	111 頁
地球温暖化対策事業	113 頁
専用水道等衛生対策事業	113 頁

#### 施策 30 まちの環境美化の推進

環境美化推進事業	114 頁
害虫等駆除対策事業	114 頁
空き家・空き地等対策事業	115 頁
市民清掃活動事業	115 頁
環境衛生普及対策事業	116 頁
飼い主のいない猫対策事業	116 頁
公衆トイレ維持管理事業	116 頁

#### 施策 31 公害対策の推進

公害防止指導対策事業	116 頁
環境衛生分析調査事業	118 頁

### 施策 32 斎場・墓地の管理運営

府中の森市民聖苑管理運営事業	119 頁
市民墓地整備・管理運営事業	119 頁

### 基本施策 4 循環型社会の形成

#### 施策 33 ごみ減量化・資源化の推進

清掃関連広域連携事業	120 頁
集団回収推進事業	120 頁
ごみ減量運動啓発事業	120 頁
リサイクル推進事業	121 頁
地域ごみ対策推進事業	122 頁
ごみ排出指導事業	122 頁
ごみ減量化処理機器購入補助事業	123 頁
一般廃棄物処理基本計画策定事業	123 頁

#### 施策 34 ごみの適正処理の推進

廃棄物収集運搬事業	123 頁
へい死犬猫処理事業	125 頁
リサイクルプラザ管理運営事業	125 頁
ごみ処理施設等運営事業	126 頁
多摩川衛生組合管理運営事業	126 頁

### 基本施策 5 交通安全・地域安全の推進

#### 施策 35 交通安全の推進

交通安全対策審議会運営事業	126 頁
交通安全意識啓発事業	126 頁
道路交通環境円滑化推進事業	127 頁
駅周辺自転車対策事業	127 頁
市営駐車場管理運営事業	128 頁
交通安全施設維持管理事業	128 頁
自転車駐車場管理運営事業	129 頁
交通災害共済加入事業	131 頁

#### 施策 36 地域安全の推進

防犯意識啓発事業	131 頁
防犯灯維持管理事業	132 頁
安全安心まちづくり推進事業	132 頁

### 基本施策 6 災害対応能力の向上

#### 施策 37 危機管理対策の強化

防災会議運営事業	133 頁
防災意識啓発事業	133 頁
危機管理対策推進事業	134 頁
被災建築物応急危険度判定事業	134 頁

災害対策用設備維持管理・整備事業	134 頁
災害見舞金等支給事業	135 頁
防災資材等整備事業	135 頁
火災共済関係事業	135 頁
中央防災センター管理運営事業	136 頁
水防・防災ステーション管理運営事業	136 頁

### 施策 38 消防力の充実

広域的消防連携事業	136 頁
消防団活動支援事業	137 頁
消防施設維持管理・整備事業	137 頁
消防団広域連携事業	137 頁
消防団ポンプ車更新事業	138 頁

## Ⅲ 人とコミュニティをはぐくむ文化のまち(文化・学習)

### 基本施策 1 人権と平和の尊重

#### 施策 39 人権意識の醸成

人権啓発事業	139 頁
女性人権推進事業	139 頁
人権施策推進事務	140 頁

#### 施策 40 平和意識の啓発

平和啓発事業	140 頁
--------	-------

### 基本施策 2 男女共同参画の拡大

#### 施策 41 男女共同参画の推進

女性活動推進事業	141 頁
男女共同参画推進協議会運営事業	141 頁
女性センター維持管理事業	141 頁

### 基本施策 3 国際化と都市間交流の推進

#### 施策 42 都市間交流の促進

姉妹都市交流事業	142 頁
----------	-------

#### 施策 43 国際化の推進

友好都市交流事業	142 頁
国際交流推進事業	143 頁
外国人学校就学支援事業	143 頁

### 基本施策 4 生涯にわたる学習活動の推進

#### 施策 44 学習機会の提供と環境づくりの推進

生涯学習審議会運営事業	143 頁
公民館事業運営事業	144 頁
心身障害児・者余暇学習支援事業	144 頁
生涯学習機会創出事業	145 頁

青少年音楽祭運営事業	145 頁
生涯学習フェスティバル運営事業	146 頁

### 施策 45 図書館サービスの充実

中央図書館運営事業	146 頁
中央図書館複合施設整備等事業	147 頁
図書館維持管理事業	148 頁
地区図書館運営事業	148 頁
レファレンスサービス事業	149 頁
児童・青少年サービス事業	149 頁
ハンディキャップサービス事業	150 頁

### 基本施策 5 文化・芸術活動の支援

#### 施策 46 市民の文化・芸術活動の支援

市民芸術文化祭運営事業	150 頁
民俗芸能伝承普及事業	150 頁
市民文化活動事業奨励事業	151 頁
文化活動支援事業	151 頁
市民文化の日運営事業	151 頁

#### 施策 47 文化施設の有効活用

グリーンプラザ管理運営事業	152 頁
市民会館管理運営事業	152 頁
府中の森芸術劇場管理運営事業	152 頁
補助金 文化振興財団	153 頁
郷土の森博物館管理運営事業	154 頁
美術館維持管理事業	155 頁
美術館展覧会運営事業	155 頁
美術館常設展等運営事業	156 頁

#### 施策 48 歴史文化遺産の保存と活用

歴史文化財保存活用事業	157 頁
埋蔵文化財保存活用事業	159 頁
武蔵国府跡保存活用事業	159 頁
文化財整備事業	160 頁
ふるさと府中歴史館管理運営事業	160 頁
武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業	160 頁
市史編さん事業	161 頁

### 基本施策 6 スポーツ活動の支援

#### 施策 49 スポーツ活動の支援

スポーツ推進委員活動事業	161 頁
社会体育指導者育成事業	162 頁

スポーツの生活化推進事業	162 頁	特別支援教育事業	185 頁
社会体育奨励事業	164 頁	特別活動振興事業	186 頁
市民スポーツ大会等運営事業	164 頁	特色ある学校づくり推進事業	186 頁
スポーツ振興活動支援事業	165 頁	学校適応性向上支援事業	187 頁
<b>施策 50 スポーツ環境の整備</b>		国際理解教育推進事業	188 頁
総合体育館管理運営事業	166 頁	校外学習等運営事業	188 頁
地域体育館管理運営事業	166 頁	進路指導事業	189 頁
野球場維持管理事業	167 頁	<b>施策 54 学校給食の充実</b>	
市民陸上競技場維持管理事業	167 頁	食育推進事業	189 頁
庭球場維持管理事業	168 頁	給食用物品購入事業	189 頁
運動場維持管理事業	169 頁	学校給食用牛乳・調味料補助事業	190 頁
サッカー場維持管理事業	170 頁	給食施設管理運営事業	190 頁
プール管理運営事業	170 頁	給食配膳事業	191 頁
体育施設整備事業	171 頁	<b>施策 55 児童・生徒の健康づくりの推進</b>	
学校開放運営事業	172 頁	小・中学校健康診断関連事業	191 頁
<b>基本施策 7 学校教育の充実</b>		学校医等設置事業	193 頁
<b>施策 51 幼児教育の充実</b>		結核対策委員会運営事業	193 頁
市立幼稚園運営事業	172 頁	学校保健会運営事業	193 頁
私立幼稚園運営支援事業	173 頁	学校環境衛生事業	194 頁
幼稚園等通園支援事業	174 頁	学校保健室運営事業	194 頁
<b>施策 52 教育環境の充実</b>		災害共済給付制度事業	194 頁
私立学校指導監督事務	175 頁	<b>施策 56 学校施設の保全</b>	
P T A活動支援事業	176 頁	小・中学校校舎等老朽化対策事業	194 頁
教育委員会運営事業	176 頁	小・中学校校舎等整備事業	195 頁
教育関係団体広域連携事業	176 頁	<b>基本施策 8 青少年の健全育成</b>	
教育相談環境整備・活用事業	177 頁	<b>施策 57 青少年の健全育成</b>	
I C T教育推進事業	177 頁	ちびっ子文化祭運営事業	196 頁
教育関連資金支援事業	178 頁	自主活動奨励事業	197 頁
教育センター管理運営事業	179 頁	成人の日記念青年のつどい運営事業	197 頁
学校行事関連事業	179 頁	青少年団体活動支援事業	197 頁
小・中学校運営事業	180 頁	青少年委員活動事業	198 頁
小・中学校施設維持管理事業	180 頁	青少年団体体育成奨励事業	198 頁
就学援助事業	181 頁	青少年体験活動運営事業	198 頁
教育指導関連物品購入事業	182 頁	放課後子ども教室事業	198 頁
八ヶ岳府中山荘管理運営事業	182 頁	青少年問題協議会運営事業	199 頁
<b>施策 53 教育・指導内容の充実</b>		青少年健全育成事業	199 頁
学校教育指導向上推進事業	182 頁	学童クラブ管理運営事業	200 頁
学校経営支援事業	184 頁	青少年総合相談運営事業	200 頁
環境教育推進事業	185 頁	<b>基本施策 9 市民との協働体制の構築</b>	

<b>施策 58 地域コミュニティの活性化支援</b>		中心市街地活性化事業	213 頁
自治振興助成事業	201 頁	<b>基本施策 3 公共交通の利便性の向上</b>	
コミュニティ文化祭運営事業	201 頁	<b>施策 67 公共交通の利便性の向上</b>	
コミュニティ圏域内地域交流促進事業	201 頁	コミュニティバス運行補助事業	214 頁
コミュニティ事業運営事業	201 頁	鉄道等整備要請事業	215 頁
地域コミュニティ活動活性化支援事業	202 頁	鉄道駅整備事業	215 頁
文化センター管理運営事業	202 頁	<b>基本施策 4 社会基盤の保全・整備</b>	
<b>施策 59 民間活力による地域貢献活動の促進</b>		<b>施策 68 道路等の整備</b>	
市民活動センター管理運営事業	203 頁	バリアフリー化推進事業	216 頁
市民協働推進事業	204 頁	道路関係広域連携事業	216 頁
府中駅南口第一地区再開発市民活動		道路新設・拡幅改修整備事業	217 頁
拠点施設整備事業	205 頁	狭あい道路解消事業	217 頁
		負担金 多摩川整備促進協議会	218 頁
<b>IV 人を魅了するにぎわいと活力のあるまち（都市基盤・産業）</b>		既設道路改良整備事業	218 頁
<b>基本施策 1 計画的なまちづくりの推進</b>		用排水路整備事業	219 頁
<b>施策 60 計画的な土地利用の推進</b>		<b>施策 69 道路等の適正な維持管理</b>	
都市計画施策推進事業	207 頁	地籍調査事業	219 頁
市街地整備計画作成事業	207 頁	道路等維持管理事業	220 頁
地域まちづくり事業	207 頁	法定外公共物管理事業	221 頁
<b>施策 61 良好な開発事業の誘導</b>		インフラマネジメント計画推進事業	221 頁
建築紛争調停委員会運営事業	208 頁	<b>施策 70 下水道施設の機能確保</b>	
土地利用景観調整審査会運営事業	208 頁	下水道運営管理事業	222 頁
土地取引事務	208 頁	下水道維持管理事業	223 頁
開発誘導事業	208 頁	下水道新設改良事業	224 頁
<b>施策 62 震災に対応した建築物の誘導</b>		<b>基本施策 5 商工業の振興</b>	
建築物耐震化促進事業	209 頁	<b>施策 71 中小企業の経営基盤強化の支援</b>	
<b>施策 63 質の高い建築物の確保</b>		中小企業経営安定化推進事業	224 頁
特定行政庁所管事業	210 頁	商工業振興事業	225 頁
建築指導事務	210 頁	補助金 公衆浴場設備改修費	225 頁
<b>施策 64 魅力ある景観の形成</b>		経営改善事業	226 頁
景観施策推進事業	211 頁	<b>施策 72 地域商業の振興</b>	
<b>基本施策 2 まちの拠点整備</b>		商店会振興事業	226 頁
<b>施策 65 駅周辺整備事業の計画的推進</b>		商店街振興事業	226 頁
府中駅南口再開発推進事業	211 頁	特産品等開発支援事業	227 頁
拠点整備計画作成事業	212 頁	<b>施策 73 工業の育成</b>	
<b>施策 66 けやき並木と調和したまちづくりの推進</b>		異業種交流促進事業	227 頁
けやき並木周辺整備事業	212 頁	産業活性化広域連携事業	228 頁
馬場大門ケヤキ並木保護対策事業	212 頁	中小企業工業技術向上支援事業	228 頁
けやき並木通り車両交通規制事業	213 頁	<b>施策 74 観光資源の活用・創出による地域活性化</b>	

桜まつり運営事業	228 頁	<b>施策 80 計画の着実な推進に向けたPDCA</b>	
けやきフェスタ運営事業	229 頁	<b>サイクルの充実</b>	
観光振興事業	229 頁	総合計画推進事業	243 頁
観光情報施設管理運営事業	231 頁	企画調査事業	243 頁
<b>施策 75 消費生活の向上</b>		総合戦略推進事業	244 頁
消費者相談・啓発事業	231 頁	<b>施策 81 長期的視点に立った公共資産の維持・活用</b>	
<b>基本施策 6 都市農業の育成</b>		公共施設マネジメント事業	244 頁
<b>施策 76 農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成</b>		庁舎建設等検討事業	245 頁
農業委員会運営事業	232 頁	庁舎等維持管理事業	245 頁
負担金 東京都農業会議	233 頁	検査事務	246 頁
農業協力委員活動事業	233 頁	公共用地取得事業	246 頁
負担金 都市農地保全推進自治体協議会	233 頁	<b>施策 82 市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成</b>	
灌漑用水対策事業	233 頁	職員福利厚生事務	247 頁
農業者支援事業	234 頁	人事・研修事務	248 頁
循環型農業支援事業	234 頁	府中の魅力発信運動推進事業	250 頁
農産物特産化事業	235 頁	<b>基本施策 3 継続的かつ安定的な市政運営</b>	
農業生産団体育成事業	235 頁	<b>施策 83 安定的な行政サービスの提供</b>	
地産地消推進事業	235 頁	法務関係事務	250 頁
<b>施策 77 農業とふれあう機会の拡充</b>		オンブズパーソン設置事業	250 頁
農業まつり運営事業	235 頁	市民相談事業	251 頁
市民農業大学運営事業	236 頁	総合窓口事務	252 頁
子ども農業体験推進事業	236 頁	文書管理事務	253 頁
市民農園維持管理事業	236 頁	統計関係事業	253 頁
農業公園整備事業	237 頁	選挙事務	254 頁
		秘書事務	254 頁
<b>V 総合計画の実現に向けて（行財政運営）</b>		<b>施策 84 情報通信技術の活用</b>	
<b>基本施策 1 市民の参画意欲を高める市政運営</b>		電子自治体推進事業	255 頁
<b>施策 78 広報活動・情報公開の充実</b>		情報セキュリティ対策事業	255 頁
情報公開・個人情報保護事業	239 頁	情報基盤・システム整備事業	256 頁
市政情報公開室運営事業	239 頁	<b>基本施策 4 健全財政による持続可能な市政運営</b>	
市政情報センター運営事業	239 頁	<b>施策 85 持続可能な財政運営</b>	
広報事業	240 頁	行財政改革推進事務	256 頁
広報事業（こども広報、テレビ広報、 広報活動）	241 頁	財政事務	257 頁
<b>施策 79 広聴活動の充実</b>		負担金 会営競馬場所在都市協議会	257 頁
広聴事業	242 頁	契約事務	257 頁
広聴事業（広聴活動）	242 頁	監査事務	257 頁
<b>基本施策 2 経営的な視点に立った市政運営</b>		決算書等作成事務	258 頁
		出納事務	259 頁

市民税等賦課事務	259 頁
固定資産税等賦課事務	259 頁
市税徴収事務	260 頁
競走開催事業	260 頁
競走場外発売事業	263 頁

## VI 施策体系外の事務事業

### 施策 86 施策体系外

基地対策事業	267 頁
行旅死亡人取扱事業	267 頁
議会事務	267 頁
負担金 東京市町村総合事務組合	
管理費	269 頁
固定資産評価審査委員会運営事務	269 頁
総合教育会議運営事務	269 頁
スポーツタウン府中推進事業	270 頁
府中ふるさと寄附金推進事業費	270 頁

※事業費の歳出がなかった施策及び事務事業については記載していません。また、施策 87（管理事務費など）は複数の事務事業に共通する経費のため記載していません。

※年度（年）の表記について、新天皇の即位に伴う改元が行われたときは、本書に記載している「平成」の元号を用いた年度（年）の表記は、それぞれに対応する新元号を用いた年度（年）を表すものとします。

## 施策の概要

平成 29 年度の我が国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしつつも、企業収益の改善や雇用情勢の着実な改善などから、緩やかに回復しているとされていきました。

市財政においては、歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、公共施設の老朽化への対応や少子高齢化対策などの時代の要請に応じた施策が求められており、予断を許さない財政状況でしたが、歳入では、市税において法人市民税で大幅に増額があったほか、競走事業からの収益事業収入が増加したことを受け、現状と将来を見据えた配分を行いながら、多様化する市民ニーズや新たな行政需要、公共施設の老朽化対策等に的確に対応するため、新たな基金の方針を定めるとともに、行財政改革を推進して健全な財政運営に努めました。

こうしたなかで、第 6 次府中市総合計画前期基本計画の最終年度として、前期基本計画で取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、後期基本計画の着実なスタートにつなげていくため、第 6 次府中市総合計画に掲げる都市像「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、

- 1 人と人が支え合い幸せを感じるまち
- 2 安全で快適に暮らせる持続可能なまち
- 3 人とコミュニティをはぐくむ文化のまち
- 4 人を魅了するにぎわいと活力のあるまち

の 4 つを施策の柱とし、健康長寿社会の実現、福祉・防災・子育て支援など身近な生活における支え合いの環境づくり、ふるさと府中への愛着を深めたまちづくりの参加意欲の醸成、対話と協働によるまちづくりの促進、中心市街地の活性化とそれを生かしたまちの活性化などの施策の積極的な展開を図りました。

財政状況をみますと、歳入では、景気の回復傾向を受け、根幹となる市税収入が前年度より 0.7% の増、私立保育所保育料の増加などにより分担金及び負担金が 19.1% の増となる一方、国庫支出金が 13.0% の減、前年度に二枚橋衛生組合ごみ焼却場跡地の売却収入があった影響で財産収入が 72.1% の減となるなど、一般会計の収入済額は 1,173 億 3,703 万 4,486 円で前年度に比べ 7.1% の増、予算額に対して、100.5% の執行率となりました。

歳出では、環境に配慮したまちづくりを進めるための街路灯・公園灯の LED 化、介護保険法の改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業の開始、一般社団法人まちづくり府中への出資や中心市街地の活性化につながる府中駅南口再開発事業の実施、全国最大規模の給食数を提供する学校給食センターの稼働、郷土意識を高め愛着あるまちづくりを進める武蔵国府跡整備事業の実施、市民活動・市民協働の拠点としての役割を担う市民活動センタープラッツの開設など、誰もが安心して過ごせるとともに、ふるさと府中への愛着を深められるよう、行政サービスの提供を行いました。そのほか、庁舎建設事業などの事業を引き続き進めるとともに、今後見込まれる公共施設の老朽化への対応をはじめとする投資的経費の財源として、各種基金へ積立てを行いました。

その結果、一般会計の支出済額は 1,142 億 6,547 万 2,444 円で前年度に比べ 7.1% の増となり、予算額に対して、97.8% の執行率となりました。

## 施策の成果

### I 人と人との支え合い幸せを感じるまち

人と人との支え合い幸せを感じるまちの実現をめざして、健康づくりの推進、子育て支援、高齢者サービスの充実、障害者サービスの充実、社会保障制度の充実、生活の安定の確保、地域福祉活動の支援などの諸施策を推進しました。

#### 1. 健康づくりの推進

##### (1) 健康推進事業

「健康応援ガイド」を各家庭に配布し、各種相談、講座など健康づくり事業の周知拡大を図るとともに、感染症対策として、定期予防接種に該当しない乳児に対するB型肝炎ワクチンの特例接種などを実施しました。また、新たに骨髄等を提供した市民（ドナー）と、提供者が従事する事業所等に対して助成事業を開始し、骨髄バンクを通じた移植推進を図りました。

疾病の予防に関する知識の普及や早期発見を目的とする健康管理事業では、成人健康診査をはじめ、各種がん検診、若年層健康診査、歯科健康診査、予防歯科指導などを実施するとともに、人間ドックの受診料の助成事業を実施しました。

また、健康増進室の改修を行うとともに、運動プログラムを改定し、健康づくりの実践に、市民が楽しく参加できるよう環境を整えました。

##### (2) 地域医療事業

休日診療（医科・歯科）及び夜間診療（医科）を引き続き保健センターで実施し、地域医療サービスの提供に努めました。また、障害者や在宅要介護者等で、歯の治療を受けることが困難な方を対象に訪問診療に対応するかかりつけ歯科医の紹介を行い、主治医とかかりつけ歯科医との連携を図りました。

#### 2. 子育て支援

##### (1) 子育て支援

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現をめざして創設された子ども・子育て支援新制度が平成27年4月に施行され、市においても、府中市子ども・子育て支援計画に基づき各事業を実施しました。

子育て家庭の経済的負担の軽減や児童の保健の向上を図るため、引き続き、義務教育修了までの乳幼児及び児童に対する子ども医療費の助成事業を実施しました。また、義務教育修了までの児童を対象に児童手当の支給事業を実施しました。

子育て家庭の育児に係る不安の解消や負担感の軽減を図るため、子育てサイトのリニューアル及びアプリ配信やメール配信サービス、子育て情報誌などによる子育て情報の提供や乳幼児の親子が相互に交流する場を提供する子育てひろば事業、出産前後の家庭への訪問サービスを実施しました。

子ども家庭支援センター「たち」では、先駆型子ども家庭支援センターとして、子育てについての総合相談や児童虐待相談を行うとともに、子育てに悩みや不安を抱えている親を対象とした事業を実施するなど、子育て家庭へのきめ細やかな支援を実施しました。また、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を行う子育て世代包括支援センター事業開始に向けて準備を進めました。

新たに設置した地域子育て支援センター「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎでは、在宅で子育てをしている家庭を対象に相談や交流、遊びの場を提供するため、ひろば事業など地域子育て支援事業の充実を図りました。そのほか、保育所で園庭開放を実施しました。

## (2) ひとり親家庭等支援

児童扶養手当、児童育成手当の支給、医療費の助成、ホームヘルパーの派遣、自立支援セミナーの開催など、ひとり親家庭等への自立支援事業を実施しました。

また、ひとり親家庭の親に対し、母子自立支援プログラム策定事業を活用し、高等職業訓練促進事業等やハローワークの就労支援事業との連携など経済的な自立支援を実施しました。

## (3) 保育サービス

依然として高い水準で推移する保育需要に応えるため、平成 30 年 4 月の開設に向けて、私立の認可保育所 3 施設（アスク府中本町保育園、太陽の子清水が丘三丁目保育園及びラフ・クルー分倍河原保育園）及び分園 1 施設（府中愛児園緑町保育室）の開設準備を進め、また、平成 29 年 10 月には認証保育所 1 施設（ばる★キッズ府中）を開設し、定員増を図りました。

認証保育所等では、利用者の保育料負担を軽減するための補助事業を実施しました。

また、認可保育所 2 施設（よつば保育園及び第 2 キッズランド府中保育園）において一時預かり事業を、第 2 キッズランド府中保育園において定期利用保育事業を新たに実施しました。

## 3. 高齢者サービスの充実

### (1) 生きがい対策

ことぶき入浴事業などの生活に密着した事業や高齢者等保養施設利用助成事業、敬老事業、地域における支え合いの仕組みづくりのための一人暮らし高齢者等地域支援事業を実施しました。

また、働く意欲を持っている健康な高齢者のための公益社団法人府中市シルバー人材センターや文化・スポーツ・ボランティア活動などを実施している老人クラブに助成を行い、高齢者福祉の向上に努めました。

### (2) 在宅サービス

在宅での生活の質の向上を目的に、65 歳以上の高齢者に対して、自立支援に必要な住宅改修費の助成を行いました。

介護保険サービスとのより一層の連携に努め、ねたきり高齢者おむつ助成事業をはじめ、高齢者車いすタクシー、ねたきり高齢者理髪・美容、寝具乾燥サービス、訪問食事サービスなど在宅生活を支える事業を継続して実施したほか、日常生活用具の給付・貸与、自立支援ショートステイ、生活支援ヘルパーの派遣などの在宅サービス事業を実施しました。また、特別養護老人ホーム等

のショートステイが利用できない医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対し、市内病院の協力を得て、高齢者医療ショートステイ事業を引き続き実施しました。

一方、ねたきり高齢者を介護する家族に対する支援として介護者慰労金を支給するとともに、地域の見守り支援体制のもとではいかい行動のある高齢者を抱える家族支援として、居場所を探索するはいかい探索事業を実施しました。

高齢者を地域で見守ることを目的とした高齢者見守りネットワーク事業の周知・啓発に努めたほか、災害時要援護者名簿を作成し、自治会等での災害時における要援護者の安否確認、避難誘導の支援体制の構築を進めました。

また、夏場の猛暑による熱中症から高齢者を守るため、チラシの配布や戸別訪問等により、見守りをかねた熱中症予防に係る啓発活動を実施しました。

一人暮らしなどの高齢者を対象とする緊急通報安全システム・火災安全システム事業に新たに生活リズムセンサーを導入し、緊急事態への対応を充実させるとともに、住宅に困窮している一人暮らし高齢者のために、民間アパート借上げ方式による高齢者住宅の供給と管理を行いました。

認知症対策としては、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりのために、認知症サポーター「ささえ隊」養成講座を開催し、地域における認知症への正しい理解の普及、啓発を推進しました。また、認知症の方の安定した在宅生活の維持と家族介護者の心身の負担軽減を図るため、認知症緊急ショートステイ事業及び認知症見守り支援事業を実施しました。

### (3) 施設サービス

高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者の日常生活を支援し、安定した生活環境を確保するための認知症高齢者グループホームの整備に対する支援を行いました。

### (4) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成27年度の介護保険法改正に伴い、これまで介護予防給付（介護予防サービス）として提供されてきた全国一律の介護予防訪問介護・介護予防通所介護が、市町村の実施する地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業といいます。）に訪問型サービス・通所型サービスとして移行され、従前のサービスに加えて地域の実情に応じた多様な担い手による多様なサービスの提供が可能となりました。また、介護予防事業については、高齢者の心身の状況によって対象者を分けて行っていた一次・二次介護予防事業は廃止され、全ての65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業が位置付けられました。

この総合事業は、介護予防・生活支援サービスと一般介護予防事業に大きく分けられ、要支援認定を受けた方等を対象とした介護予防・生活支援サービスは、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント等のサービスで構成され、一般介護予防事業は、介護予防普及啓発事業や地域リハビリテーション活動支援事業等で構成されています。

本市においては、平成29年4月に総合事業を開始し、訪問型サービス・通所型サービスでは、従前相当のサービス（国基準サービス）と緩和した基準のサービス（市独自基準サービス）を創設し、利用者の状態に合ったサービス選択が可能となりました。

また、一般介護予防事業では、介護予防の普及啓発を目的として地域包括支援センターに配置

している介護予防コーディネーターによる取組を継続するとともに、これまで二次予防事業として地域包括支援センター等で行っていた教室を、自宅や自主グループでも取り組みやすい体操を学ぶ教室「ふちゅう元気アップ体操」と参加者同士で体操を行う「地域交流体操」の組み合わせに見直しました。さらに、介護予防の取組を機能強化するため、リハビリテーション職を地域の介護予防に取り組む場等に派遣する地域リハビリテーション活動支援事業を創設するなど、介護予防の更なる充実に向けて取組を始めました。

加えて、その他の介護予防事業として、継続的な見守りが必要な高齢者等を対象とした地域デイサービス事業を地域包括支援センター等において実施したほか、介護予防の拠点施設である介護予防推進センター（いきいきプラザ内）では、介護予防教室や講座などを充実するほか、市内の各種イベントなどで、介護予防体操「元気一番!!ふちゅう体操」をイメージキャラクター「ひばピー」を交えて普及に努めるとともに、介護予防に関する人材育成研修として、介護予防サポーター「元気一番!!ひろめ隊」の育成と活動支援を行うなど、介護予防の普及啓発を推進しました。

#### （５）介護保険

介護保険制度施行 18 年目を迎え、第 6 期介護保険事業計画の 3 年目の最後の年でした。

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加し、地域における高齢者支援の中核をなす地域包括支援センターの役割がますます重要となっているなか、総合相談支援をはじめとする包括的支援事業等を実施し、支援体制の強化に努めました。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、グループホームなどの地域密着型サービスの整備や既存の小規模福祉施設の防火設備の整備に対する支援、介護保険制度サービスの普及・啓発の推進と制度内容の一層の周知を図るため、パンフレットの配布や広報による PR などに努めました。

また、介護保険制度における利用者の尊厳の維持及びサービス提供事業者が提供する介護サービスの質の向上のために介護相談員を派遣するとともに、介護保険サービスの適正運営に向けて、サービス提供事業者に対して指導・助言を行いました。

さらに、介護保険サービスの利用者負担について、一定所得基準以下の方の利用者負担を軽減する措置を引き続き講じるとともに、社会福祉法人が運営する介護保険施設入所者のうち、低所得者の利用料負担についても軽減する措置を引き続き実施しました。

### 4. 障害者サービスの充実

#### （１）訓練・介護

障害のある方が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし、障害者計画推進協議会において、本市における障害福祉サービスや障害児通所支援等の必要な見込量とその確保のための方策を定めるため、府中市障害福祉計画（第 5 期）及び府中市障害児福祉計画（第 1 期）を策定しました。

また、医療的ケアが必要な重症心身障害者（児）の自宅に訪問看護師を派遣し、介護する家族の負担を軽減するとともに、医療的ケアが必要な重症心身障害者（児）の健康保持と家族介護者への支援の向上を図るため、重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業を開始したほか、発達の遅れなどがある通園児や未就学児に対する相談や支援等が増加していることにより、指導員や心

理士を増員し相談支援体制の強化を図りました。

このほか、障害者総合支援法に基づき自立支援給付によるホームヘルパー等の利用支援や就労のための訓練の支援、児童福祉法に基づく障害児通所支援、補装具費や自立支援医療費の支給を行いました。ホームヘルプサービスなど介護給付費の支給決定に当たっては、引き続き府中市障害認定審査会により、障害支援区分の審査・判定業務を行いました。

さらに、福祉施設の活性化と作業所に通所する障害者の社会的自立を促進するための運営費を補助したほか、作業所等の共同受注・販売などのネットワーク化を支援しました。

## (2) 生活の安定

ライフステージが変化しても切れ目のない支援を受けられるよう、自身の成長や変化を記録できる支援ファイルの作成及び配布を行ったほか、心身障害者（児）日常生活用具給付事業、心身障害者福祉タクシー事業、心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業、心身障害者住宅費助成事業、重度身体障害者入浴サービス事業などを引き続き実施し、障害のある方の生活の安定に努めました。

また、障害のある方が利用できる保養施設の助成や障害者プール開放などを実施し、余暇活動の充実を図りました。

地域生活支援事業としては、手話通訳者等を派遣する意思疎通支援事業や移動支援事業などを実施しました。さらに、障害のある方に対する市民の方々の理解をより深めるため、W a i W a i フェスティバルを実施しました。

## 5. 社会保障制度の充実

### (1) 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度の内容、費用負担の仕組みなどを分かりやすく市民に周知しました。また、各種申請の受付事務や保険料の徴収事務などを適切かつ円滑に行い、安定した医療制度の普及と推進に努めました。

### (2) 国民健康保険の安定運営

国民健康保険事業は、他の医療保険制度に比べ、被保険者の高齢化・低所得者の増加が著しく、医療費の増嵩などが特徴の一つとなっており、国保財政圧迫の要因になっています。被保険者の負担を軽減するため、一般会計から繰入れを行ったほか、コンビニ収納や口座振替の促進をはじめ、短期被保険者証・資格証明書交付制度の実施や市政情報センターでの臨時納税窓口（6・12・2月の最終日曜日）の開設、土曜開庁（第2・4土曜日）の実施などにより、国民健康保険税の収納率向上に努めることで、財政の健全化を進めました。

保健事業では、生活習慣病に着目した特定健康診査や特定保健指導などを行い、被保険者の健康保持増進に努めたほか、ジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、医療費適正化の推進を図りました。また、特定健康診査等実施計画と国民健康保険データヘルス計画を統合した新たな計画として、平成30年度から6年を計画期間とする国民健康保険保健事業実施計画を策定しました。

将来にわたり国民皆保険制度を堅持するため、平成30年度から国民健康保険は都道府県単位

となり、東京都と市区町村が共同して運営を行います。平成29年度は、他市と情報共有を図り、また市の国民健康保険運営協議会に意見を伺いながら、着実な制度移行に努めました。

### (3) 国民年金制度の普及

年金相談の充実をはじめ、国民年金の適用及び給付関係の受付業務について、国と連携を取りながら、きめ細やかな対応を図るとともに、ポスターや広報紙を媒体として国民年金制度の普及に努めました。

## 6. 生活の安定の確保

生活困窮者の生活の安定を図るため、実態に即した必要な支援を行いました。

生活保護受給世帯については、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、適切な支援、指導、相談業務などを行いました。

生活保護受給者を含めた生活困窮者のうち、稼働能力のある方に対しては、就労支援員による就労支援事業や、庁内常設のハローワークの就労相談窓口「就労支援コーナーふちゅう」を活用し、社会的、経済的な自立に向けた支援の充実を図りました。また、就労を阻む要因がないものの、離職期間が長い、対人関係に苦手意識があるなど、すぐに就労を開始することに不安がある方に対しては、生活や就労に関する基礎能力を向上させるための就労準備支援事業を行いました。

生活困窮者自立支援制度では、生活保護には該当しない市民の方の困りごとを幅広く受け付け、包括的な相談支援を行ったほか、生活再生のための家計管理に関する相談事業や、住居を喪失するおそれのある離職者に対する住居及び就労機会の確保に向けた給付金支給事業、住居を失った方に対する一時的な住まいの提供などを行いました。また、貧困の連鎖を防止するため、学習の機会に恵まれない生活困窮世帯の中学生を対象に、学習教室を開催し、進学に向けたサポートを行いました。

そのほか、中国残留邦人等の福祉の向上のために、生活支援給付や地域生活支援事業を実施するとともに、低所得者世帯の進学に関する支援事業を実施しました。また、消費税率の引上げに伴う臨時的な措置として、低所得者に臨時福祉給付金の支給を行いました。

## 7. 地域福祉活動の支援

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくりをめざして、公共施設や多数の方が利用する施設などに対して整備基準に基づき指導したほか、民間施設のバリアフリー改修のための助成を行うなど、福祉のまちづくりの推進に努めました。

また、権利擁護センターふちゅうが、地域における権利擁護の中核として、成年後見制度をはじめとする様々な制度や社会資源を活用することにより、判断能力の不十分な高齢者、障害者等が不利益を被ることなく住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう支援を行うとともに、権利擁護に係る人材の裾野を広げるため、独自に地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象とした市民後見人の養成講習を行いました。

さらに、地域の支え合いによる福祉の実現に向け、地域福祉コーディネーターを配置することにより、地域での個々の福祉課題を発見し、地域全体で協働してその解決に取り組むための仕組みづくりを進めました。

そのほか、市内で活動する社会福祉法人の設立等の認可及び指導監査に関する事業を行いました。また、介護保険制度における利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭において、介護給付等対象サービス事業者が提供するサービスの質の確保と利用者保護及び保険給付の適正化のため、介護給付等対象サービス事業者に対して集団指導及び実地指導を行いました。さらに、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等事業者が提供するサービスの質の確保及び自立支援給付等の支給の適正化を図り、障害者及び障害児の福祉の増進に寄与するため、障害福祉サービス等事業者に対して実地指導を行いました。

## Ⅱ 安全で快適に暮らせる持続可能なまち

安全で快適に暮らせる持続可能なまちの実現をめざして、自然・生態系の保護と回復、緑の整備、生活環境の保全、循環型社会の形成、交通安全・地域安全の推進、災害対応能力の向上などの諸施策を推進しました。

### 1. 自然・生態系の保護と回復

人と生きものが豊かに共存したまちを実現するためには、市民、事業者、行政が主体的に、かつ連携して取り組むことが不可欠であり、府中市生物多様性地域戦略に基づき、市内の生物多様性情報の整備や、自然環境学習会など、生物多様性の普及啓発に取り組みました。

また、自然環境の保全のため、自然環境調査員による市内の動植物の生息状況やその他の自然環境の把握に努めるとともに、自然観察ウォーキングツアーや生物多様性に関する講演会やパネル展、緑化講習会など普及啓発に関する活動を実施しました。

そのほか、自然への愛着を醸成するため、蓮を観る会の実施や子ども達に多摩川の豊かな自然に親しむ機会を提供する府中水辺の楽校では、運営協議会による自主的なイベントや小学校の総合的学習の時間の支援を計 13 回実施し、多くの市民の参加を得ました。

### 2. 緑の整備

#### (1) 公園・緑地の整備

西原町に新たな公園「西原町 4 丁目公園」が開設され、公園・緑地の整備状況は 354 か所 1,845,328.31 m<sup>2</sup>で、市民一人当たりの公園面積は 7.14 m<sup>2</sup>となり、適正な維持管理に取り組みました。

また、公園を安全・安心・快適に利用できるよう、宮町中央公園の遊具の更新や四谷緑道の改修など既設公園の整備を行いました。

#### (2) 環境の整備

市民花壇事業を通じた草花の配付や公共花壇への草花の植付けを行い、多くの市民が四季の草花に親しむことのできる環境を整備しました。

#### (3) 緑のリサイクル

市民団体が集めた落ち葉を堆肥化して市民に還元する落ち葉の銀行を運営しました。平成 29

年度に収集した落ち葉については、放射性物質測定を行い、暫定許容値を下回ったため、落ち葉の堆肥化を進めました。

### 3. 生活環境の保全

#### (1) 環境マネジメントシステムの推進とISO14001規格の自己適合宣言

府中市職員による環境負荷低減のための地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業）である府中市職員エコ・アクションプランに基づく活動を実施しました。また、平成13年に環境マネジメントシステムを確立し、平成14年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001（JIS Q 14001）の認証を取得してきましたが、認証取得から15年が経過し、自主的に運用できる水準に達していると判断したことから、平成30年1月16日付けで、ISO14001の規格に適合していることを自らの責任で決定する「自己適合宣言」をしました。

#### (2) 害虫等の駆除の支援

市民の安全で衛生的な住環境を確保するため、スズメバチや住環境獣（アライグマ・ハクビシン）の駆除を実施するとともに、衛生害虫等の発生防止や駆除などの相談・支援を実施しました。

#### (3) まちの環境美化

まちの環境美化を推進し、市民の良好な生活環境を確保するため、府中市まちの環境美化条例に基づき、市と自治会、商店会、企業、ボランティア団体と協働して、環境美化推進地区における美化協定の締結を推進しました。また、路上喫煙やポイ捨て防止のパトロールを強化するとともに、広報・キャンペーン活動等により市民や事業者への周知を図りました。

多摩川清掃市民運動の実施や市民の自主清掃の支援を行い、美化意識の向上を促すとともに、違反簡易広告物の除却を実施し、まちの美観の保全を図りました。

また、市内に点在する空き家の状況調査の結果や住民等からの相談を元に、市職員による実地調査を行い、管理者への適正な管理を促し、解決・改善に努めました。また、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいた府中市空家等対策計画を策定し、市の体制の整備を図りました。

そして、猫の不必要な繁殖による飼い主のいない猫の増加を防止するために、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費に対する補助を行うとともに、飼い猫の適正飼養や地域猫の周知啓発のための講座を開催しました。さらに、対策の考え方を整理した「府中市『飼い主のいない猫』対策ガイドライン」について、市民への普及・啓発を図りました。

加えて、JR南武線西府駅北公衆トイレの清掃、機械警備等による維持管理をすることで、駅及び周辺施設利用者の利便を図るとともに、安全かつ快適に使用ができるように努めました。

#### (4) 公害の防止

環境の調査として、大気環境測定局において引き続き大気汚染の監視に努めたほか、ダイオキシン類について、冬に市内の東西南北中央の5か所で一般大気中の濃度調査を行いました。また、自動車交通による大気環境への影響や騒音、振動などを調査するため、環境測定車「おおぞら号」や測定機器を道路際に設置して、環境監視を行いました。これに加え、市の区域に係る自動車騒音の常時監視を行いました。

また、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質等の測定については、小学校1校での空間放射線量の測定のほか、地下水、土壌の放射性物質の測定を行い、測定結果をホームページで公開するとともに、環境保全活動センターでの空間放射線量測定器の貸出しを継続しました。

水質の調査では、多摩川をはじめ、用排水路や湧水を定期的に調査するとともに、地下水の状況についても、有機塩素化合物の現況の把握に努めました。

市民から申立てのあった生活環境に関する苦情・相談については、その処理に努めるとともに、工場・事業所などに対しては、公害関係法令に基づく申請や届出の審査を通じて、公害防止対策の指導を行いました。

#### (5) 地球温暖化対策

姉妹都市長野県佐久穂町と府中市が地球環境保全のため相互に連携するとともに、住民相互が自然に親しみ体験する機会を確保するため、佐久穂町及び長野県と締結している協定に基づき、市の家庭ごみ有料袋の焼却をはじめとする、市民生活から排出されるCO<sub>2</sub>相当量の一部を、佐久穂町の森林整備により見込まれるCO<sub>2</sub>吸収量と相殺するカーボンオフセット事業を行ったほか、小・中学生が森林整備をはじめとする環境について学ぶ森林間伐体験事業を実施しました。平成29年度は、新たに町有林21.60haの間伐を行い、当該森林におけるCO<sub>2</sub>吸収量は33.4t-CO<sub>2</sub>/年となりました。また、平成25年度から平成28年度に間伐を行った森林76.79haにおけるCO<sub>2</sub>吸収量は243.10t-CO<sub>2</sub>/年となり、平成29年度実績は、276.5t-CO<sub>2</sub>/年となりました。なお、平成23年度からの森林CO<sub>2</sub>吸収量の累計は1,528.3t-CO<sub>2</sub>となりました。

#### (6) 環境保全活動

環境団体や学校と連携した環境学習講座や市民による酸性雨調査などの環境ボランティア調査、環境啓発事業を実施しました。また、市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、環境保全への関心を高めることを目的に、緑化推進、まち美化及び地球温暖化防止をテーマとした環境啓発ポスターコンクールを実施しました。最優秀作品については、環境啓発ポスターとして使用し、公共施設等に掲示することにより、環境意識の高揚を図るなど、環境保全に関する知識の普及、環境保全に配慮したライフスタイルの啓発に努めました。

また、環境保全活動センターでは、環境保全に関する学習の機会や交流、活動の場を提供するとともに、市民等が行う環境保全活動を支援したほか、ゴーヤ・アサガオ苗の配布を行い、地球温暖化防止の普及啓発に努めました。

#### (7) 斎場・墓地の運営

市民聖苑では、火葬業務のほか葬儀式場・法要室等の貸出しを行いました。

また、稲城・府中墓苑組合では、「公営 稲城・府中メモリアルパーク」内の墓地の使用者募集を行うとともに、葬儀・法要施設「南山ホール」の貸出しを行いました。

### 4. 循環型社会の形成

#### (1) ごみ減量化・資源化の推進

集団回収推進事業では、自治会や子ども会などによる資源物回収事業に引き続き奨励金を交付し、資源物回収を側面から援助するとともに、資源物回収の安定とごみ減量に努めました。

ごみ減量や3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に関する様々な情報を市民に周知するため、ごみ情報紙「府中のごみ」や「3R通信」を発行するとともに、食品ロス等に関する情報紙「エコレシピのすゝめ」を発行し、市内スーパーにて配布したほか、よりわかりやすい啓発の方法として、ごみ減量3R推進啓発DVDを作製しました。また、府中市にお住いの外国の方向けに日本語・英語・中国語・韓国語の4か国語に対応した、分別のガイドブックを作成し、市内各所へ設置しました。さらに、平成30年度版ごみ・資源物の出し方カレンダーを作成し、全戸配布を行いました。

また、リサイクルフェスタは悪天候の影響により中止となってしまいましたが、ごみ減量・3R推進大会を開催し、市民のごみに対する意識の高揚とごみ減量・3Rの推進に努めました。

市民が行うごみ減量と3Rの推進の取り組みへの支援では、自治会から選出された地域ごみ対策推進員と連携を図り、生ごみの水切り推進キャンペーンや施設見学会などを実施したほか、府中市民マイバッグクラブと連携を図りながら、マイバッグ持参運動を実施しました。

ペットボトルのリサイクルでは、市内スーパー10店舗でペットボトルの店舗回収を実施しました。生ごみのリサイクルでは、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機などの購入に対する補助金の補助率を引き上げるとともに、処理機器の貸出事業を開始しました。また、剪定枝の自己循環・有効利用のため、剪定枝破碎機の貸出事業を開始しました。

ごみ・資源物の分別排出の指導や不法投棄対策では、各地域担当を北東部・南東部・北西部・南西部に振り分け、より繊細な指導を実施しました。

そのほか、古紙の持ち去り防止については、民間事業者（関東製紙原料直納商工組合、府中廃棄物処理事業協同組合、公益社団法人東京都リサイクル事業協会）と「古紙の持ち去り防止に関する協働、連携協力協定」を昨年度、締結したことにより、引き続き収集車両へ「持ち去り禁止ステッカー」の掲示を行い持ち去り防止の強化を図りました。さらに毎週水曜日の早朝から資源物の持ち去り防止パトロールを実施し、抑止効果を高めることに努めました。

リサイクルプラザでは、粗大ごみとして排出された家具や自転車の再生処理を行いました。なお、再生された家具類を、府中グリーンプラザ分館2階のリサちゃんショップけやきで販売するとともに、リサイクルプラザにおいて、再生家具即売会を実施しました。

そのほか、更なるごみ減量及び3Rの推進に向け、市民、事業者、行政の3者が一体となって取り組むための場として、府中市ごみ減量等推進市民会議を開催しました。

また、長期的視点に立った、本市の一般廃棄物処理の基本方針となる府中市一般廃棄物処理基本計画の見直しのため、府中市廃棄物減量等推進審議会を設置し、計画を見直しました。

## （2）ごみの適正処理の推進

循環型社会の形成に向けて、3Rの推進のため、市民・事業者への啓発活動に努めるとともに、リサイクルプラザでの容器包装プラスチックやびん・かん・ペットボトル等の適正な資源化処理に努めました。さらに、家庭から出る剪定枝についても、分別収集して資源化を行いました。

## 5. 交通安全・地域安全の推進

## (1) 交通安全対策

府中警察署、府中交通安全協会などと協力し、春・秋の交通安全運動を中心に、交通安全作文コンクールや各種講習会・行事などを開催し、市民の交通安全意識の高揚に努めました。

また、保育所・幼稚園での幼児交通安全教室や、小学生・高齢者自転車競技大会、中学校でのスケアード・ストレイト（交通安全教室）などを実施し、交通ルールやマナーの向上を図るとともに子どもや高齢者の交通事故防止に努めました。

さらに、街路灯、道路反射鏡、交差点注意点減器、道路のカラー舗装、自転車ナビマークなどの整備を行い、歩行者の安全確保及び交通事故の防止に努めました。

## (2) 自転車対策

市民の良好な生活環境を確保するため、市内 13 駅に自転車誘導整理員を配置し、適正な自転車駐車マナーの指導を行うとともに、放置自転車については、放置禁止区域に指定している東府中駅、府中本町駅、中河原駅、分倍河原駅、多磨霊園駅、府中駅、北府中駅、多磨駅、白糸台駅、是政駅、西府駅及び武蔵野台駅周辺を中心に、継続的に撤去活動を実施しました。

## (3) 自動車対策

中心市街地である府中駅周辺のにぎわいづくりや安全かつ円滑な交通環境をさらに向上させるため、府中駅南口市営駐車場を府中駅交通広場下及びル・シーニュ地下に拡張し、引き続き株式会社府中駐車場管理公社を指定管理者に指定し、管理運営を行いました。

## (4) 防犯対策

府中警察署、府中防犯協会などと連携し、犯罪被害防止に関する各種広報啓発活動を行いました。自治会などの自主防犯活動支援のため、防犯ベストやのぼり旗など、防犯グッズの提供をはじめ、地域の防犯リーダー育成のため、講習会や研修会を開催しました。

また、府中市メール配信サービスや、防犯広報紙「ニュースまちかど」を活用し、犯罪発生状況や各種防犯イベント情報のほか、市民の安全安心に役立つ情報の提供を行いました。

さらに、市民の防犯意識高揚のため、地域安全市民のつどいなど各種イベントを開催したほか、暴力団排除を掲げて市民パレードなどに参加をしました。

## 6. 災害対応能力の向上

### (1) 防災対策・災害対策

水害に備え、府中消防署との合同水防訓練を押立町 5 丁目先多摩川緑地押立地区で実施したほか、地震などの災害に備え、府中消防署、府中警察署等を含む防災関係機関と市民が連携して、府中市総合防災訓練を第四中学校、第四小学校、新町小学校の 3 校で実施しました。

各地域では町会、自主防災組織等が災害に備えて、初期消火や起震車による地震体験、避難所開設訓練、炊き出しなどの諸訓練を行いました。

また、多摩川の氾濫により浸水が想定される区域が国土交通省から公表されたことを受け、水害リスクと水害時の避難に関する情報を提供するための「水害ハザードマップ」の作成を行い、市内全戸に配布しました。

地域自主防災連絡会では、防災に関する研修会や自治会等の団体ごとに防災上の行動計画を作成するためのワークショップ等を、各文化センターにおいて3回実施しました。

## (2) 消防

火災を予防するため、春と秋の火災予防運動を通じて、市内各地で火災予防の意識啓発に努めるとともに、府中市災害防止協会の協力を得て、広報、啓発活動などを積極的に展開しました。

また、消防ポンプ自動車3台の更新を行なったほか、一般家庭用消火器の無料診断や、街頭消火器の点検・取替、消防水利標識・消火栓位置標示の維持管理を行うなど、消防施設等を整備しました。

## Ⅲ 人とコミュニティをはぐくむ文化のまち

人とコミュニティをはぐくむ文化のまちの実現をめざして、人権と平和の尊重、男女共同参画の拡大、国際化と都市間交流の推進、生涯にわたる学習活動の推進、文化・芸術活動の支援、スポーツ活動の支援、学校教育の充実、青少年の健全育成、市民との協働体制の構築などの諸施策を推進しました。

### 1. 人権と平和の尊重

一人ひとりの人権がお互いに尊重されるよう、様々な機会を通じ、人権意識の高揚に向けた啓発活動に努めました。

また、小学生が参加する夏休み平和子ども教室や映画上映会、平和に関するパネル展示、戦争体験談の頒布などを実施し、平和への意識啓発に努めました。

### 2. 男女共同参画の拡大

第5次府中市男女共同参画計画に基づき、女性センターでは、男女共同参画の視点に立った各種講座を開催するとともに、女性に関わる様々な悩みの相談窓口として、女性問題相談を実施しました。

また、男女共同参画のまちづくりについて、市民参加の男女共同参画推進協議会を開催し、施策の推進に努めるとともに、情報誌「スクエア21」などの発行を通じて、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発に努めました。

さらに、男女共同参画推進フォーラムを実施し、多くの市民の参加を得て、男女共同参画の推進に努めました。

### 3. 国際化と都市間交流の推進

市民と在住外国人の交流の場となっている府中国際交流サロンでは、190回の日本語学習会を開催し、延9,947人の参加者がありました。

姉妹都市長野県佐久穂町との交流では、春・秋の佐久穂町友好訪問バスハイク、親子とうもろこし収穫体験、佐久穂町主催の祭り「さくほいいずら」への府中囃子派遣などの事業を実施したほか、市内で行われたイベント等において、特産の野菜、果物、味噌などを頒布しました。

友好都市オーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との交流では、8月に市の高校生6人がヘルナルス区を訪問し、ウィーン市内でホームステイを実施したほか、7月にヘルナルス区から6人の青少年が来訪し、市内でのホームステイを実施しました。また、友好都市盟約25周年を記念し、4月にはヘルナルス区訪問団16名が府中市を、10月には府中市友好訪問団8名がヘルナルス区をそれぞれ訪問しました。

#### 4. 生涯にわたる学習活動の推進

##### (1) 生涯学習の推進

誰もが生涯学習活動に気軽に取り組むことができるよう、生涯学習センターでは、様々な世代を対象とした教養講座や実技講座、スポーツ講座など多様な内容の生涯学習講座を実施しました。

生涯学習講座の一環として、市民企画講座や生涯学習ボランティアとの協働による講座、近隣の大学の協力による大学連携講座や生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座を実施し、市民との協働による生涯学習の推進に努めました。

また、日頃の学習成果の発表の場として、生涯学習フェスティバルを市民参加の実行委員会方式で開催したほか、ふちゅうカレッジ出前講座、生涯学習サポーター登録制度、学習情報の提供などの事業を実施し、生涯学習の推進に努めました。

生涯学習センターの指定管理者候補者選定委員会を設置し、次期指定管理者候補者の選定を行った結果、平成30年度から5年間の期間で指定管理者を決定しました。

##### (2) 社会教育

各文化センターでは地区公民館講座として映画会や趣味実用講座などを実施し、身近な地域における学習機会を提供しました。また、家庭教育を行う保護者等を支援するため、全学的家庭教育学級や、府中市立小・中学校PTA連合会と連携して家庭教育学級を開催するなど、家庭教育支援の充実に努めました。

社会教育関係団体には、地区公民館施設などの施設使用料を免除したほか、学校の体育館等を活動の場として開放するなど、市民の自主的な学習活動を支援しました。

##### (3) 青少年教育

青少年音楽団体の育成や青少年文化団体が行う発表会への援助を行いました。また、夏休みの終わりに市内の青少年音楽団体が日頃の成果を発表する府中市青少年音楽祭を実施しました。

##### (4) 図書館事業

5年ごとの図書館システムの更新と機器類の入替えを行ったほか、ホームページのリニューアルなど、利便性の向上に努めました。また、平成29年8月より、ル・シーニュ内5階に移転した市政情報センターにおいて、図書資料の返却及び予約した図書資料の取次業務を開始しました。

一般図書や児童書、雑誌、視聴覚資料など、各分野における図書館資料の充実に努めるとともに、リクエスト、読書相談、調査・相談業務（レファレンス）など、利用者一人ひとりの要望へのきめの細かい対応に努めました。

図書館や資料の魅力を紹介するため、各世代に向けた図書館講座を開催し、幅広い年齢層の参

加を得ました。

児童・青少年へのサービスでは、図書館ボランティアと協働して全館でおはなし会を実施するとともに、赤ちゃん絵本文庫やちいさい子のためのおはなし会を継続的に開催しました。また、幼児・小学生・中学生向けにパンフレットを作成して紹介するとともに、図書館ホームページに掲載するなど広くPRし、子どもと本の出会いの機会の更なる拡大に努めました。また、平成30年度から6年間の第4期府中市子ども読書活動推進計画を策定しました。

ハンディキャップサービスでは、録音図書の作成や視覚障害者等への対面朗読の充実に向け、図書館ボランティア養成講座を実施したほか、宅配ボランティアと協働して本を届けることにより、障害のある方への図書館利用促進を図りました。

## 5. 文化・芸術活動の支援

### (1) 文化財の保存及び活用

ふるさと府中歴史館では、武蔵国府跡の発掘調査成果を中心とする展示をはじめ、くらやみ祭展、最新出土資料展を開催するとともに、市の歴史的公文書の収集・保管に努め、展示公開しました。

国史跡武蔵府中熊野神社古墳では、武蔵府中熊野神社古墳まつり、古墳特別講演会と古墳ステージを開催するなど、文化財の市民協働による活用を図り、多くの市民の参加がありました。

なお、武蔵国府の国司館と徳川家康府中御殿の史跡については、国史跡武蔵国府跡を適切に保存し、次世代への確実な伝達を行うため、保存活用整備工事として柱の復元等の整備を行い、平成30年4月にプレオープンしました。

また、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画に基づく保護対策や国史跡武蔵府中熊野神社古墳展示館の運営のほか、市史跡旧陸軍調布飛行場白糸台掩体壕の特別公開など文化財の保存、維持・活用を推進し、歴史と伝統の継承に努めました。

埋蔵文化財については、包蔵地内での土木・建築工事などに先立ち、発掘調査を実施し、記録・保存に努めました。

さらに、市史編さんでは、6分野の専門部会による資料収集調査と研究分析を継続するとともに、民俗分野では多くの市民から協力をいただき、ライフヒストリー調査報告書の編集と発行を行いました。

### (2) 郷土の森博物館

郷土の森博物館は、市民の郷土愛を醸成し、歴史と伝統のまち府中のふるさとづくりに寄与する総合博物館として、市民のみならず多摩地域並びに区部から多くの方が来館し、市民の憩いの場としても定着しています。

特に、本館常設展示室の利用促進を図るとともに、特別展開催をはじめ、梅まつりやあじさいまつり、各種講座、体験学習などを実施し、市民の知的レクリエーションの場としてふさわしい事業の展開に努め、プラネタリウム改修工事のため、平成29年10月10日よりプラネタリウムが投映休止となりながらも、年間で283,766人の入館者がありました。

### (3) 府中の森芸術劇場

クラシック・演劇・伝統芸能など幅広いジャンルの舞台芸術を提供したほか、芸術文化事業では、著名な指揮者によるコンサートや人気アーティストのコンサートを実現し、好評を得るとともに、新たなファン層を開拓しました。また、学校や他施設との連携を深め、市内小学校での出張授業や出張コンサートを行うなど、芸術家や学校と連携を深めました。

平成 29 年 7 月にル・シーニュ内地下 2 階に「府中の森芸術劇場分館」を開設しました。施設内には 4 つの音楽練習室を有し、開館時には記念事業を開催するなど更なる市民の芸術文化活動の振興に努めました。

貸館事業では、多くの市民・団体から利用されるなど、地域文化創造活動の拠点としての役割を果たしました。

#### (4) 美術館事業

企画展では、「フィンランド独立 100 周年記念 フィンランド・デザイン展」をはじめ、「歌川国芳 21 世紀の絵画力展」、「浅野竹二の木版世界展」、「正宗得三郎展」、「絵画の現在展」、「リアル最大の奇抜展」、そして、所蔵品展では、夏休み子ども美術館として「ぱれたん動物園展」を開催しました。

教育普及事業では、土曜日を中心に行うワークショップシリーズのアートスタジオをはじめ、公開制作及び、学校教育と連携した小・中学校美術鑑賞教室などを実施しました。

また、市民ギャラリーは、市内で活動するグループや個人の展示をはじめ、市民芸術文化祭や北多摩地区中学校美術展などに利用されました。

#### (5) 文化芸術推進計画の策定

平成 29 年度は府中市文化振興計画の最終年度であることから、引き続き本市における文化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、法改正の趣旨を踏まえたうえで名称を改め、平成 30 年度から 8 年間の府中市文化芸術推進計画を策定しました。

### 6. スポーツ活動の支援

市民が身近なところで、手軽にスポーツ活動ができるよう、らくらく歩こうウォーキング術などのスポーツ教室をはじめ、郷土の森総合体育館、地域体育館で健康体操教室を実施するとともに、市民スポーツ・レクリエーションフェスティバルなどのレクリエーション行事を行いました。

また、市民体育大会をはじめとする各種のスポーツ大会を開催するとともに、各競技団体が行うスポーツ活動を支援し、競技力の向上とスポーツの振興に努めました。

スポーツ施設面においては、総合体育館の第 2 体育室及び白糸台体育館並びに本宿体育館の天井等改修を実施し、利用者が安全かつ快適に活動できるよう整備を行ったほか、ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピックのキャンプ地誘致に向け、朝日サッカー場の芝生改良、フェンス等改修、トレーニング棟の設置など整備を進めました。

### 7. 学校教育の充実

#### (1) 学校環境の整備

学校施設の維持管理については、小学校 4 校において学級増に伴う普通教室維持改修工事を行

ったほか、中学校 9 校において教育相談室等空気調和設備設置工事、全中学校 11 校の学校敷地内における防犯カメラの更新、小学校 9 校、中学校 1 校において、窓ガラス飛散防止フィルムの設置を行いました。また、プール改修工事（小学校 1 校）、校庭雨水排水対策工事（小学校 1 校、中学校 1 校）、プール改築工事及び防球ネット等整備工事（中学校 1 校）、重層体育館・渡り廊下外壁及び屋上防水等改修工事（中学校 1 校）を行いました。

学校施設の老朽化対策については、平成 31 年度の府中市学校施設改築・長寿命化改修計画の策定に向けて、府中市学校施設老朽化対策推進協議会を設置し、5 回の会議を行い、老朽化対策の推進に努めました。

学校の授業における児童・生徒の理解力や習熟度を高めるため、教科用消耗器材や備品の確保に努めました。

## （2）教育内容の充実

環境教育については、小・中学校でゴーヤの栽培を継続して実施するなど、児童・生徒の持続可能な環境問題への取り組みを推進しました。

国際理解教育の推進を図るため、小学校では、外国人講師を 3・4 年生に年間 9 時間、5・6 年生に年間 25 時間、中学校では年間 20 時間配置しました。

学校経営支援事業として優先度の高い課題に対応するため校長裁量により学校経営支援員を雇用できる制度を実施し、学習指導として少人数指導やティーム・ティーチング及び理科の教材準備や授業補助のための支援員を配置したほか、生活指導・特別支援など配慮が必要な児童・生徒への対応や、学校図書館の充実に関する業務にも支援員を配置するなど、学校の抱える教育課題に適時かつ柔軟な人的対応を引き続き図りました。

副校長をはじめとする教員の事務負担の軽減を図ることにより、児童・生徒の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をより一層育むことを目標に副校長等校務改善支援事業を引き続き実施しました。

府中市独自の伝統や地域文化に根ざしたコミュニティづくりをめざして、小・中学校 31 校で府中版コミュニティ・スクール事業を実施するとともに、文部科学省が推進するコミュニティ・スクール 1 校を展開したほか、中学校 1 校が府中版コミュニティ・スクールから文部科学省のコミュニティ・スクールへの移行の研究に取り組みました。

教育センターの専門職による電話相談、教育相談、就学相談、巡回相談（巡回チーム）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣など、増加する相談への適切な対応に努めました。

障害に応じた合理的配慮でとりわけ人的支援が必要な児童生徒に対する「合理的配慮支援員」の配置を引き続き実施しました。また、特別支援教室を小学校 4 校に設置しました。

東京都教育委員会は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を、子供たちの人生にとってまたとない重要な機会と捉え、「東京都オリンピック・パラリンピック教育」を都内全ての公立学校で展開することとしており、本市においても、全市立学校でのオリンピック・パラリンピック教育の充実のための取組を推進しました。

## （3）健康・安全教育の推進

健康で安全な学校生活を送ることができるよう、児童・生徒には、就学時健康診断、定期健康

診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病検査、糖尿病検査、脊柱側彎症診断、貧血検査、色覚検査、教職員には、結核健診、循環器系検診、消化器系検診、女性がん検診などを引き続き実施し、健康管理に努めました。

また、児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように、基本的な生活習慣の形成に努めるなど、学校保健の推進を図りました。

#### (4) 学校給食

平成 29 年度 2 学期から、新給食センターの供用を開始し、自校調理方式を廃止して市内のすべての市立小中学校の給食を一括して調理しました。

新給食センターのもと、成長期の児童・生徒の健康増進と体力の向上が図れるよう、安全でおいしい給食を提供するとともに、食育の推進に努めました。

#### (5) 奨学事業

奨学資金給付事業については、教育の機会均等を図るため、高等学校及び専修学校高等課程などに進学、または在学し、経済的理由などにより修学が困難な方を対象に給付を行いました。

また、奨学資金貸付事業については、高等学校、大学などに進学、または在学し、経済的理由などにより、修学が困難な方を対象に貸付を行いました。

入学時初年度納付資金貸付事業については、平成 30 年 4 月に高等学校、大学などに入学する方で、経済的事情により入学料等の納付が困難な方を対象に実施し、保護者の負担軽減に努めました。

荒奨学資金貸付事業については、海外留学奨学金の貸付を行い、経済的側面からの援助と人材の育成に努めました。また、外国人学校に在籍している児童・生徒の保護者に対して補助を行い、保護者の負担を軽減し、就学の援助に努めました。

#### (6) 就学援助事業

就学援助事業については、小・中学校の児童・生徒が学校で学習するために必要な学用品費、入学準備金、給食費などの経費の支給を行いました。

また、小・中学校入学時の入学準備金の支給については、平成 29 年度から金額を増額するとともに早期支給を実施し、保護者負担の軽減に努めました。

#### (7) 幼児教育事業

幼稚園等に在籍する幼児の保護者負担を軽減するため、就園奨励費補助金、保育料補助金、入園料補助金などの助成を行うとともに、幼児教育に要する職員研修費などの助成を行いました。

また、子ども・子育て支援制度に基づき、施設型給付費を支給しました。発達に遅れや不安のある幼児を市立幼稚園に受け入れる体制を整え、市立幼稚園幼児特別支援教育事業を実施するなど、広く幼児教育の充実と振興に努めました。また、私立幼稚園 4 施設において幼稚園型一時預かり事業を新たに実施しました。

#### (8) 情報発信力の強化

府中市の教育について広く発信するため、広報の名称を「教育委員会だより」から「ふちゅうの教育」に変更し、白黒版からカラー版にするとともに、教育委員会のホームページをリニューアルすることで、わかりやすく、親しみやすいものになりました。

## 8. 青少年の健全育成

青少年の健全育成については、青少年問題協議会を開催し、青少年健全育成基本方針を作成したほか、青少年対策地区委員会をはじめ、関係団体との連携を図りながら、青少年の交流を深めるため、青少年健全育成強調事業や青少年健全育成交流事業、成人の日記念青年のつどいを実施しました。

また、啓発活動事業として、小・中学生などを対象にした青少年健全育成標語コンクールを実施したほか、毎月第4土曜日の「家庭の日」の普及・啓発に努めました。

青少年団体の自主的な活動を支援するため、子ども会やボーイ・ガールスカウト活動の事業補助及び指導者の保険料の一部を助成しました。

青少年の体験活動については、青少年委員の指導により、年間を通したジュニアリーダー講習会を開催したほか、日頃機会の少ない野外体験を目的としたアウトドアフェスタや市内の大学と連携した青少年体験事業等を実施しました。

また、各小学校区 22 か所で学童クラブの運営を行うとともに、小学校の教室等を使って、放課後子ども教室事業を実施しました。同じ小学校の敷地内で実施している両事業が連携してイベント等を行うなど、放課後の児童の健全育成に努めました。

併せて、多くの市民の協力により、地域に密着した見守りボランティアによる下校時等の安全確保に努めるとともに、不審者から子どもの身の安全を守るため、関係団体や地域住民の協力を得て、子ども緊急避難の家事業を引き続き実施しました。

青少年や子育てに関する悩みのほか、ひきこもり等の若者の自立支援に関する相談窓口として、子ども・若者総合相談を実施しました。

また、児童館の運営については、11 か所に児童館指導員を配置し、地域の特性に合わせた子どもたちのスポーツ、創作活動を助長するとともに、音楽、演劇などに接する機会を提供するなど、児童の健全育成に努めました。

## 9. 市民との協働体制の構築

### (1) コミュニティ活動

市民のコミュニティ活動を助長するため、文化センターを拠点として、地域まつりをはじめとする地域交流促進事業を通じて、市民相互の交流とふれあいの機会を提供しました。併せて、各文化センター圏域の交流の場としてコミュニティ文化祭を実施するなど、地域コミュニティの活性化に努めました。

また、施設の適正な維持管理と市民サービスの向上に努め、文化センター防火シャッター安全装置取付修繕など各文化センターで施設、諸設備に係る修繕を行いました。

### (2) 市民活動センター管理運営

市民活動センターにおいて、市民の自発的かつ継続的な市民活動を積極的に支援するとともに

協働のまちづくりの推進を図るため、相談事業や啓発イベント、各種講座、市民活動団体の支援を行いました。

### (3) 市民協働の推進

平成27年度に作成した府中市市民協働推進行動計画の中間見直しを行ったほか、入庁6年目の職員を対象に、市民活動や市民協働の現場に職員を派遣する体験型の研修を実施しました。

また、行政提案型協働事業として、市民協働の推進に係るミニシンポジウムの開催と市民協働推進啓発動画の制作をするほか、16歳から18歳の若者を対象とした「フューグッドライフキャラバン」を実施するなど、協働の推進に取り組みました。

### (4) 府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設の整備

市民活動拠点施設である市民活動センターを新たに開設しました。開設前には、施設購入等開設の準備を行いました。また、市民活動センターの開館にあたり、開館記念イベントを実施しました。

## IV 人を魅了するにぎわいと活力のあるまち

人を魅了するにぎわいと活力のあるまちの実現をめざして、計画的なまちづくりの推進、まちの拠点の整備、公共交通の利便性の向上、社会基盤の保全・整備、商工業の振興、都市農業の育成などの諸施策を推進しました。

### 1. 計画的なまちづくりの推進

#### (1) 土地利用の推進

府中市立地適正化計画の策定及び府中市都市計画マスタープランの見直しに向けて、府中市都市計画審議会の下部組織として、府中市都市計画マスタープラン改定検討部会を設置し、本部会での意見などを踏まえ、立地適正化計画の方向性(案)を取りまとめるとともに、都市計画マスタープランの全体構想の見直し作業を行いました。

また、東京都防災都市づくり推進計画で木造住宅密集地域として位置づけられた地区のうち、北山町・西原町地区において、地区計画等の策定検討に向けて、まちづくりに関するアンケート調査を実施するとともに、まちづくり勉強会などを開催し、本地区が抱える課題などについて意見交換しました。

さらに、分倍河原駅改良及び周辺整備に向けた計画の深度化を図りました。

国土利用計画法に基づく一定規模以上の土地取引に係る届出については、受付事務を行い、東京都に送付しました。

このほか、まちの環境に大きな影響を与える大規模な土地の動向を把握し、まちづくり方針等に基づく適正な土地利用及び周辺環境に配慮した良好な開発事業の誘導を図りました。

#### (2) 建築物の耐震化

府中市耐震改修促進計画に基づき、公共施設を含む全ての建築物の耐震化を進めました。

震災から市民の生命や財産を守り、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震相談会や木造住宅耐震アドバイザーの派遣、自治会・町会を対象とした住宅耐震化啓発事業など、建築物の耐震化へ向けた普及啓発活動を行うとともに、木造住宅の耐震診断、耐震改修などの費用の一部を助成しました。

また、地震発生時における避難、緊急消火活動、緊急支援物資の輸送及び復旧復興活動を支える緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防止するため、特に沿道建築物の耐震化を推進する必要がある特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断、耐震改修などの費用の一部を助成するとともに建築物の所有者に対して、個別訪問により懸案事項の把握を行い、補強設計・耐震改修の実施を強く促しました。

### (3) 景観の保全と形成

府中市景観条例及び府中市景観計画に基づき、良好な景観の保全を進めるとともに、府中市景観ガイドラインに基づく指導を行いました。

また、一般地域（商業系）において建築計画があった際には、商業活動の場として、低層部ににぎわいを連続させるような景観づくりについて開発事業者等に協力を求め、周辺のまちの特性を生かし、まち並みに調和した景観が形成されるよう誘導しました。

## 2. まちの拠点整備

府中駅南口地区第一種市街地再開発事業を推進するため、府中駅南口第一地区市街地再開発組合に対し補助金を交付し、公共施設管理者負担金に関する協定書に基づく負担金を支払うとともに、技術的・財政的支援及び指導調整を行いました。組合では、施設建築物の内装工事及び公共施設工事を進め、平成29年6月に竣工し、同年7月14日に府中駅南口再開発ビル「ル・シーニュ」がオープンしました。

分倍河原駅周辺地区において、都市と交通の総合的かつ戦略的な施策を示し、同地区のまちづくりを推進するため、府中市都市・地域総合交通戦略検討協議会や地元まちづくり協議会の意見等を踏まえ、都市・地域交通戦略（案）の検討を行いました。

さらに、けやき並木周辺のまちづくりでは、ケヤキの良好な生育のため、けやき並木通りにおいて植樹帯石積改修工事を実施しました。

加えて、中心市街地の活性化に係る取組としては、平成28年12月に設立された一般社団法人まちづくりが中心となり、さらなるにぎわいと活力の創出に向け、関係事業者や団体とともに中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業に取り組みました。

## 3. 公共交通の利便性の向上

コミュニティバスについては、多磨町ルート、是政循環、南町・四谷循環、北山町循環及び押立町・朝日町循環の5路線を運行しました。

また、多磨駅改良整備事業を推進するため、駅舎の橋上化及び自由通路整備に向けた調査・測量及び基本設計を実施しました。

## 4. 社会基盤の保全・整備

### (1) 都市計画道路の整備

交通の円滑化と安全性向上のため、まちづくりの基本となる都市計画道路3・4・16号(一期区間)の電線共同溝整備を実施するとともに、都市計画道路3・4・11号及び都市計画道路3・4・16号(二期区間)の電線共同溝の設計を実施しました。

### (2) 市道の整備

交通の円滑化と安全性向上のため、生活道路の改良に係る測量設計を行うとともに、府中駅前通り延長192.4mの改良及び桜通り外2路線の改修などを行いました。また、市庁舎建設に伴う市道4-52号外1路線の電線共同溝の設計を行うとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた朝日町通り外3路線の電線共同溝整備を実施しました。

### (3) 道路環境の整備

狭あい道路解消のための整備を64路線延長1,122.77m実施しました。

また、用排水路整備を実施し、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めました。

そのほか、最近の交通量の増加に伴って、道路の破損、汚れなどに対処するため、道路の補修工事及び道路面などの清掃を積極的に行うとともに、街路樹の剪定を含め、道路の美化と併せて交通の安全確保と適正な道路の維持管理に努めました。

加えて、道路施設の老朽化対策を推進するため、橋梁の長寿命化修繕計画を策定しました。

### (4) 道路のバリアフリー化

府中駅北側における地上部とペDESTリアンデッキとのアクセス向上のため、昇降機設置工事を実施しました。また、誰もが安全で利用しやすい歩行空間を確保するため、市道4-288号においてバリアフリー化整備に係る設計を実施しました。

### (5) 下水道

道路整備等に伴い、本年度末の公共下水道管きよの総延長は約755kmとなりました。施設の適切な維持管理に必要な下水道台帳の整備を行うとともに、既設下水道管の調査、管きよ清掃、補修などを行い、管きよの保全に努めました。

また、老朽化対策として管きよの更正工事を行ったほか、地震対策では、マンホールの浮上防止などの耐震化工事を行いました。さらに、合流式下水道改善のための雨水の流出抑制は、事業者等への雨水浸透施設の設置指導に努め、雨水浸透柵3,348個、浸透管1,065mを設置しました。

下水道事業の地方公営企業法の適用に向けた事業として、公営企業会計への移行準備のため、下水道管きよ等の固定資産調査を実施しました。

水洗化普及状況は、本年度末までの水洗化世帯数は123,819世帯となり、普及率は99.9%に達しました。

## 5. 商工業の振興

小規模事業者等の経営支援のため、むさし府中商工会議所が行う相談事業や経営指導に対して補助を行いました。また、同会議所による商工まつりや経営情報提供事業などの商工業振興を目的と

した事業に対して支援を行いました。

事業資金を必要とする中小企業に対しては、融資のあっ旋と利子への補助を行いました。商店街に対しては、商店街装飾街路灯に対する電気料の補助やイベントへの補助など活性化のための支援を行うとともに、装飾街路灯のLED化事業に対する補助を行いました。

製造業等を営む中小企業に対しては、新製品・新技術開発等への補助を行うとともに、工業技術情報センターにおいて、技術相談や情報提供、技術講習会等を実施しました。工業技術展（ふちゅうテクノフェア）では、ビジネスマッチングや講演会と同時開催し、近隣市及び商工会・商工会議所の協力を得て出展企業を募り、交流の促進を図りました。さらに、市場開拓の推進を図るため、産業交流展 2017 への出展に対する支援を行いました。

観光事業については、観光情報センターを拠点とし、新たな観光資源の開発や観光ガイドツアーを実施するなど、府中観光協会と連携し、市の魅力を広く内外に発信して観光振興の推進に努めました。

また、郷土の森観光物産館において、市内の農産物や特産品のPRを実施し、周辺地域の活性化に努めました。

フィルムコミッション事業では、ロケーション撮影の誘致を進め、市の観光PRと地域振興を図りました。

また、漫画「ちはやふる」をテーマにした「ちはやふるデジタルスタンプラリーin府中」を開催し、スマートフォンのGPS機能や地図情報を使用する無料アプリを制作し、同アプリを使用したデジタルスタンプラリーを実施しました。

ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催等による外国人観光客の増加に向けた受入環境整備事業として、多言語観光ガイドマップの作成や観光情報センターの周辺表示の多言語化を行いました。

広域連携事業では、京王線沿線市、南武線沿線市及び国分寺市と連携し、各種イベントの実施及びパンフレットの作成等を行いました。

消費生活では、引き続き東京都の交付金を活用し、市民の消費生活の更なる向上を図るため、消費生活相談室の機能強化を進めながら相談に対応するとともに、悪質商法による被害防止や商品の安全性などに係る啓発活動の強化に努めました。

また、消費者啓発事業の拡充や増加する消費生活相談に対応するため、平成 29 年 7 月にル・シーニュ内 6 階に消費生活センターを設置するとともに、消費生活相談窓口を女性センターから消費生活センター内に移転しました。

## 6. 都市農業の育成

第 3 次府中市農業振興計画に基づき、「市民の笑顔をつくりだす 新しい府中の農業」の実現に向けて、地産地消の推進や市民が農業とふれあう場の提供に努めました。

農業経営の改善に取り組む認定農業者や農業者団体等に対し、農業用の機具や施設の整備等の補助を行ったほか各種の灌漑用水対策を実施し、農業経営の安定・強化を図るとともに農地の保全に努めました。

市民の方々が、府中産の新鮮な農産物や特産品の黒米、黒米うどん、生椎茸などを購入しやすいように、直売所マップを配布するとともに、農業生産団体等の生産・出荷資材の購入費の補助や直

売所の運営支援を行い、府中産農産物の流通拡大に努めました。また、環境にやさしい循環型の農業の普及を目的として、有機堆肥等の購入費の補助を行いました。

農業まつり、農業品評会、親子ふれあい農園、市民農業大学等を開催し、市民が農業とふれあう場の提供と都市農業のPRに努めたほか、市民と農業とのふれあい等を目的とした農業公園の整備・開設に向け、西府町農業公園（仮称）の基本設計を行いました。

平成23年度から平成27年度に実施する防災・減災事業の財源を確保するため、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき、平成26年度から平成35年度までの10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率に500円を加算しています。

平成29年度の引上げによる増収分は6,518万5千円となっています。この増収分は平成23年度から平成27年度に実施した小中学校・文化センターの耐震改修・改築事業や消防ポンプ車の購入、多目的防火貯水槽の設置などの防災・減災事業に対し、借入れを行った市債の償還額、3億3,820万2千円の財源としています。

消費税は、従来の5%のうち地方消費税として0.5%が市町村に交付されていましたが、平成26年4月から、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が8%に引き上げられたことに伴い、市町村分として0.35%が従来分に加えて交付されています。

平成29年度の地方消費税交付金は55億6,516万9千円で、このうち、消費税率引上げ分による増収分は、25億7,524万7千円となっています。

消費税率引上げによる増収分は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費、415億9,992万9千円に係る一般財源の一部として活用しています。

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国庫支出金	都支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	6,928,680	2,851,034	2,037,914	0	278,889	1,760,843
	高齢者福祉事業	289,260	0	361	13,594	37,642	237,663
	生活保護扶助事業	9,651,639	7,191,141	299,768	0	295,433	1,865,297
	児童福祉事業	14,522,223	4,176,610	3,501,923	865,725	817,356	5,160,609
	母子福祉事業	1,433,337	269,607	621,077	81	74,185	468,387
	小計	32,825,139	14,488,392	6,461,043	879,400	1,503,505	9,492,799
社会保険	国民健康保険	3,132,021	146,531	383,453	0	355,772	2,246,265
	後期高齢者医療	1,988,648	0	265,124	0	235,654	1,487,870
	介護保険	2,061,346	16,272	8,136	0	278,507	1,758,431
	小計	7,182,015	162,803	656,713	0	869,933	5,492,566
保健衛生	疾病予防対策事業	1,512,301	6,314	95,934	3,227	192,353	1,214,473
	医療提供体制確保事業	80,474	0	11,310	0	9,456	59,708
	小計	1,592,775	6,314	107,244	3,227	201,809	1,274,181
合計	41,599,929	14,657,509	7,225,000	882,627	2,575,247	16,259,546	

## 施策の成果の表記について

「施策の成果」では、第6次府中市総合計画前期基本計画にある各施策を推進するために定めている事務事業の進捗状況などが確認できるよう、事務事業単位で事業の内容や成果を記載しています。

また、各事務事業を実施するためにかかった費用が確認できるよう、予算事項（事業）名とその決算額、特定財源の充当状況などを記載しています。

### ▽記載例

①	② その他	③ 施策番号	1		
④	府中市保健計画について、保健計画推進協議会において、評価検討を行った。				
	▽保健計画推進協議会 ○開催回数…3回 ○委員数…6人				
⑤ 予算科目	⑥ 区分	⑦ 事項（事業）名	⑧ 決算額（円）	⑨ 主管課	
一 20-05-15		保健計画推進協議会運営費	229,317	健康推進課	

①…第6次府中市総合計画の施策を構成する事務事業名

②…第6次府中市総合計画の重点プロジェクトや主要な事務事業などの位置づけ

※「重点 P」は重点プロジェクト、「主要」は主要な事務事業、「その他」はそれ以外の事務事業を表しています。

③…第6次府中市総合計画での施策番号

④…当該年度の事務事業の実施内容や成果など

⑤…事務事業を実施するための歳出予算科目。「充当」の記載があるものは歳入予算科目  
※予算科目にある「一」は一般会計、「国」は国民健康保険特別会計、「後」は後期高齢者医療特別会計、「介」は介護保険特別会計、「公」は公共用地特別会計、「下」は下水道事業特別会計、「火」は火災共済事業特別会計、「競」は競走事業会計の各会計名を表しています。なお、競走事業会計の予算科目にある「収」は収益的支出、「資」は資本的支出を表し、実際の現金収支を伴わない非資金取引は除外しています。

⑥…当初予算においての新規事業は「新」、レベルアップ事業は「レ」

⑦…歳入・歳出の予算事項（事業）名

⑧…各事項（事業）の決算額

⑨…予算を管理する主管課名